

外国人高度人材の受入の動向について

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 渡辺博顕

構成

1. 外国人「高度人材」とは
2. 「専門的、技術的分野」の受入の現状
 - (1)専門的技術的分野の在留資格の外国人労働者の動向
 - (2)専門的、技術的分野の在留資格で新規入国した外国人数
 - (3)高度人材としての留学生
 - (4)就職先での月額報酬
3. まとめ

労働政策研究・研修機構について

- 2003年10月設立
- 厚生労働省所管の独立行政法人
- 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等、成果の普及
- 厚生労働省の労働に関する職員、その他関係者に対する研修
- 我が国の労働政策の立案及びその効果的・効率的な推進に寄与
- 労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的



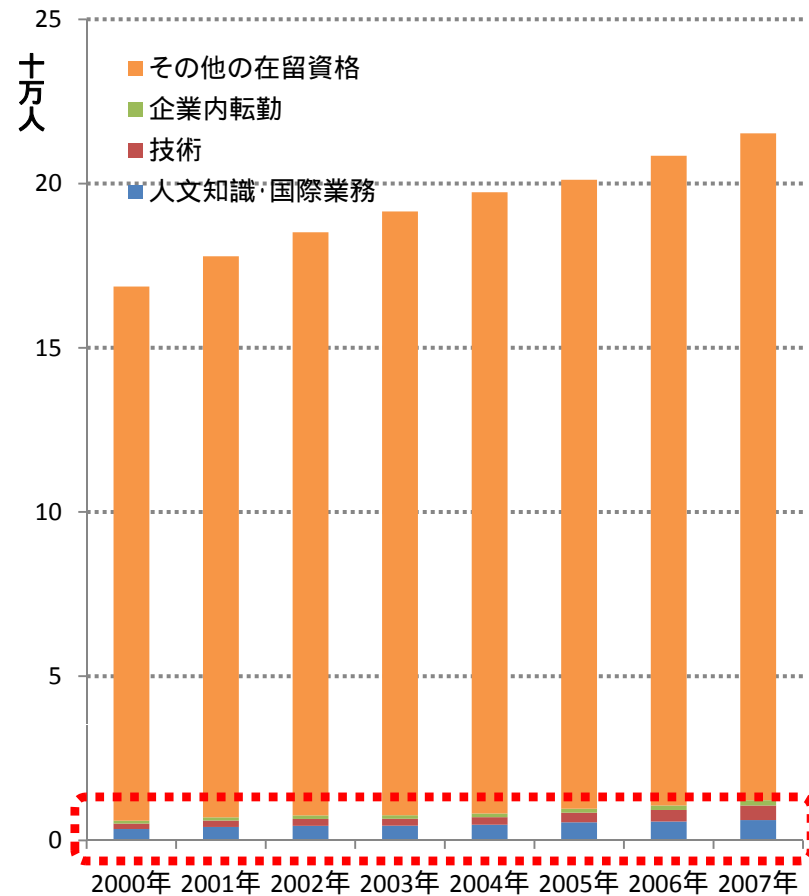
1. 外国人「高度人材」とは

在留資格	活動	在留資格	活動
外交	外国政府の外交使節団、領事機関の構成員、家族の構成員	医療	医師、歯科医師その他有資格者が行うこととされる医療にかかる業務
公用	外国政府、国際機関の公務に従事する者、家族の構成員	研究	公私の機関との契約に基づく研究を行う業務に従事
教授	大学、これに準ずる機関、高専で研究、研究の指導、教育	教育	小中高校、中等教育校、特別支援学校、専修学校各種学校などで教育する活動
芸術	収入を伴う音楽、美術、文学その他の芸術上の活動	技術	公私の機関との契約に基づく理学、工学、自然科学分野に属する技術、知識を要する業務に従事する活動
宗教	宗教家の行う布教その他の宗教上の活動	人文知識・国際業務	公私の機関との契約に基づく法律学、経済学、社会学その他の人文科学に属する知識を要する業務、外国文化に基盤を有する思考、感受性を必要とする業務
報道	外国の報道機関との契約に基づく取材その他の報道活動	企業内転勤	外国にある事業所の職員が本邦にある事業所に期間を定めて転勤して行う技術、人文知識・国際業務の活動
投資・経営	貿易その他の事業の経営、投資して経営、事業の管理、事業の経営を開始した外国人	興行	演劇、演芸、演奏、スポーツ等、興行にかかる活動、その他の芸能活動
法律・会計業務	外国法事弁護士、外国公認会計士その他有資格者が行う法律、会計業務	技能	公私の機関との契約に基づく産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する業務に従事

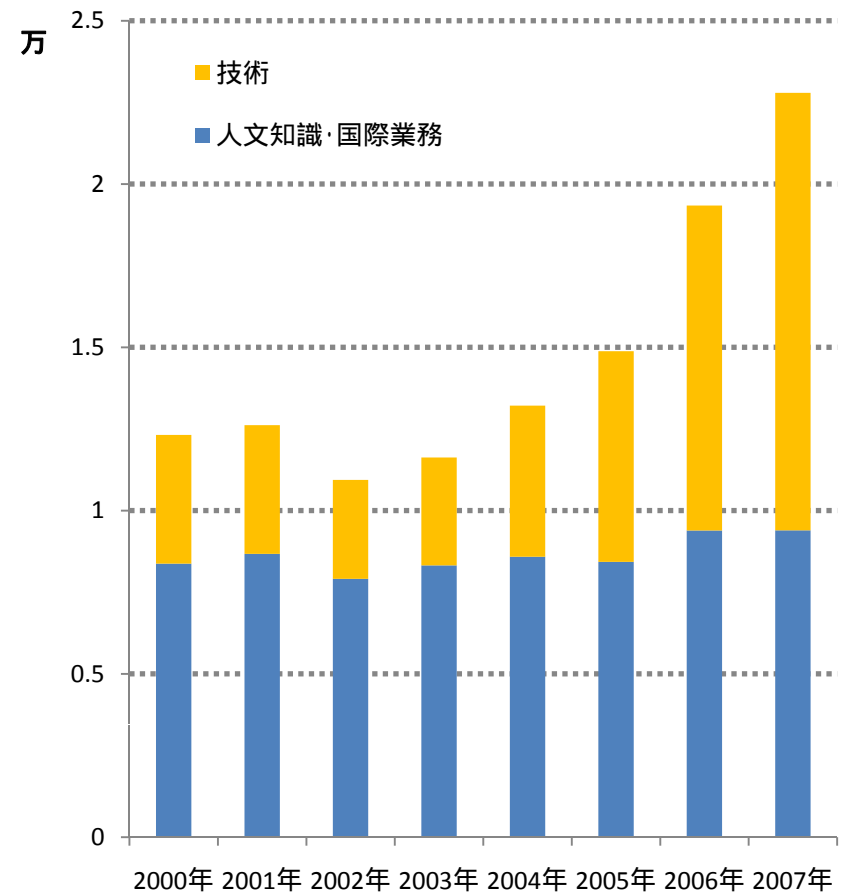
上記は概略ですので、正確な定義は入管法をご参照ください。

2. 「専門的、技術的分野」の受入の現状

(1) 専門的、技術的分野の在留資格の外国人労働者の動向: 少ない外国人高度人材



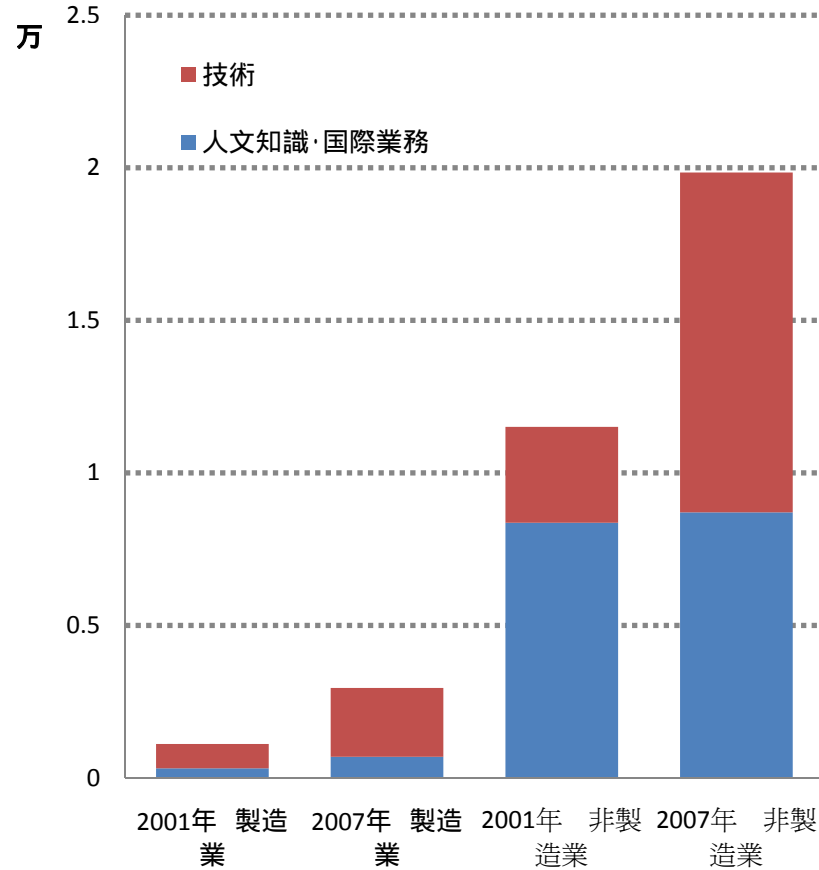
(2) 専門的、技術的分野の在留資格で新規入国した外国人数: 人国は横ばい、技術は増加



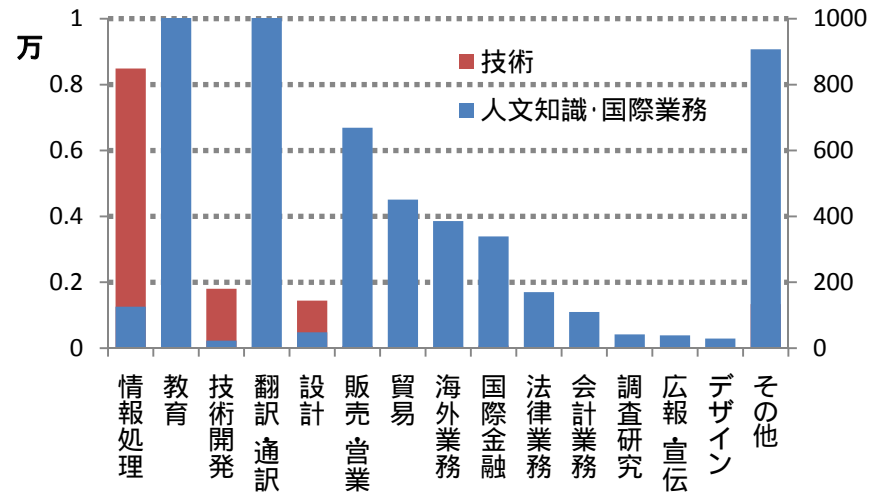
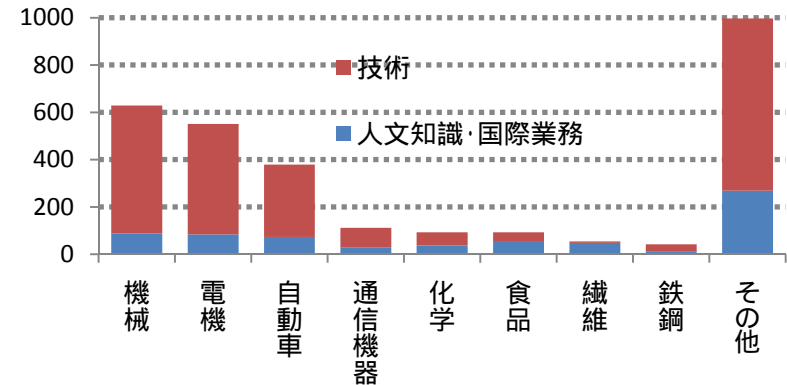
(資料: 法務省入国管理局統計)

2. 「専門的、技術的分野」の受入の現状

(2) 専門的、技術的分野の在留資格で新規入国した外国人数：非製造業で技術増加



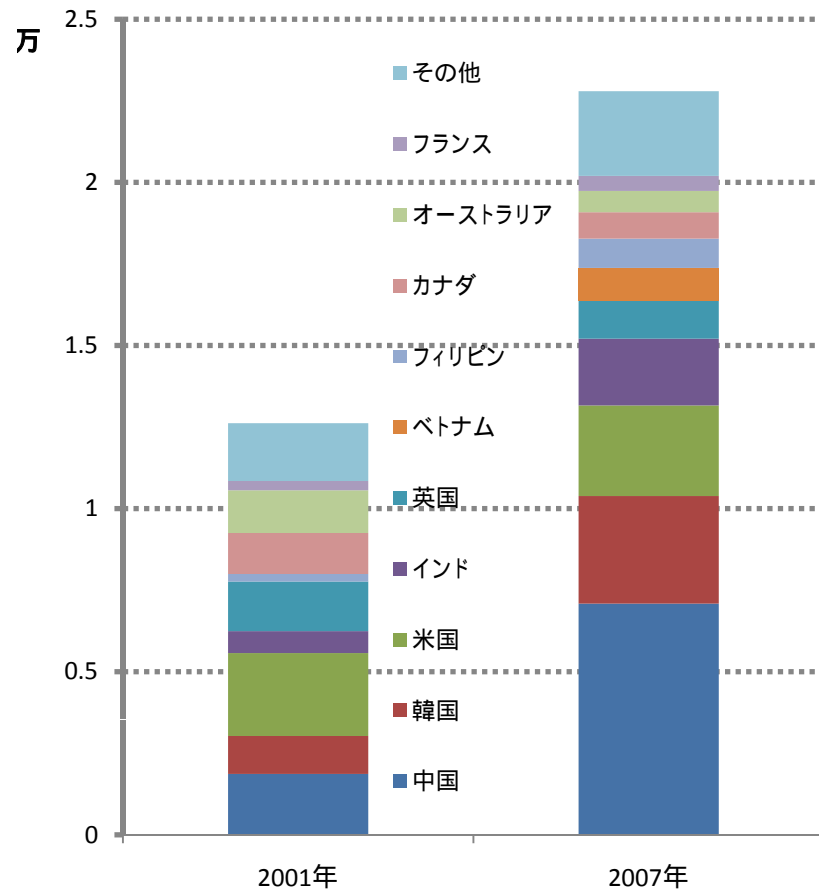
(2) 専門的、技術的分野の在留資格で新規入国した外国人数：2007年業種別交付件数



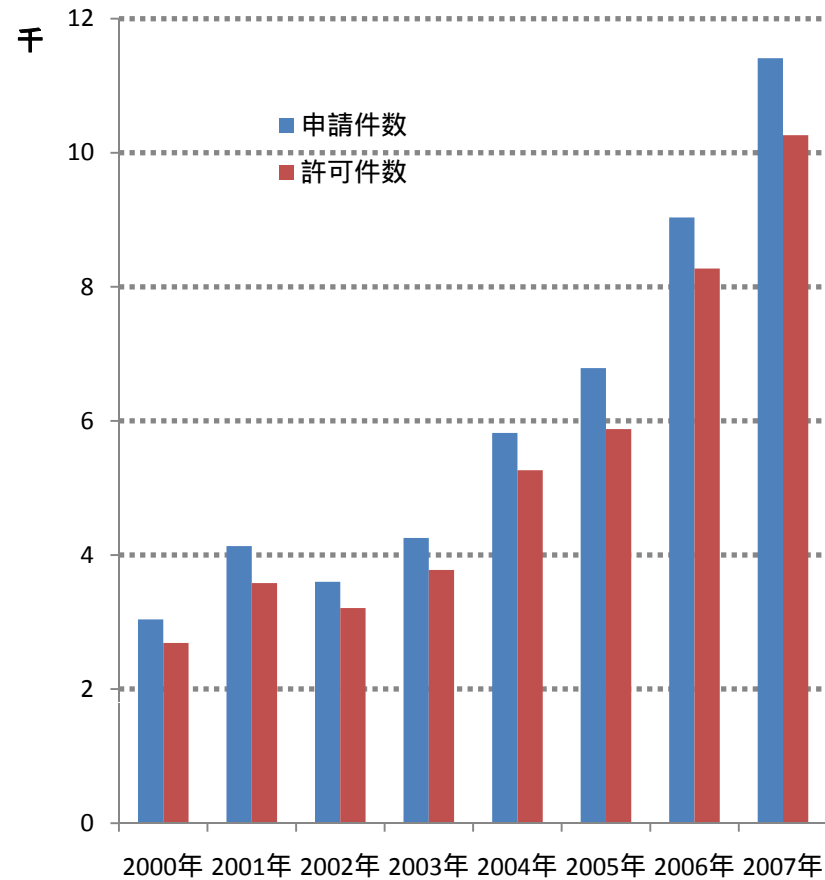
(資料：法務省入国管理局統計)

2. 「専門的、技術的分野」の受入の現状

(2) 専門的、技術的分野の在留資格で新規入国した外国人数：国籍別では中国が30%



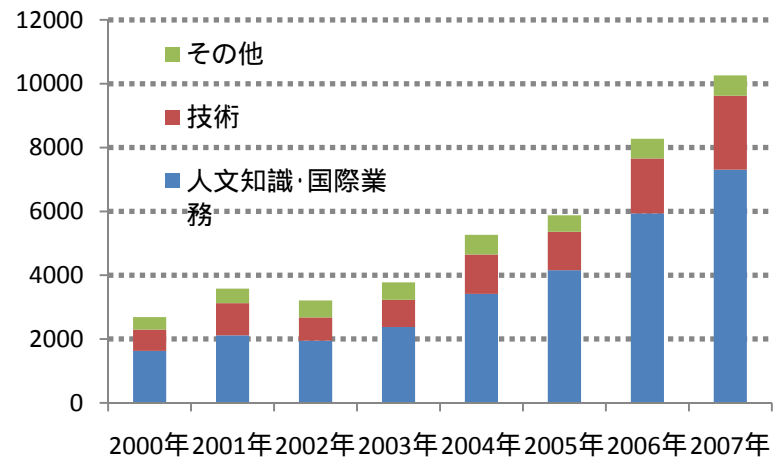
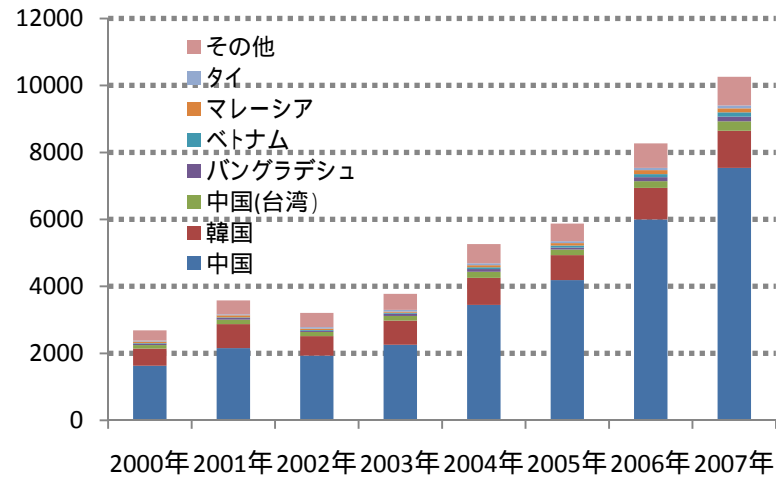
(3) 高度人材としての留学生：「留学」から在留資格の変更は3倍に



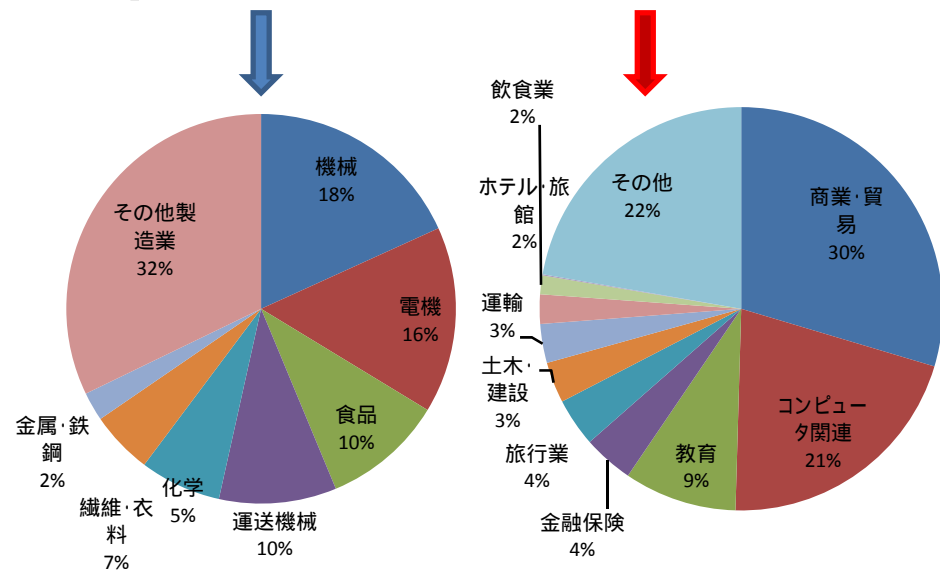
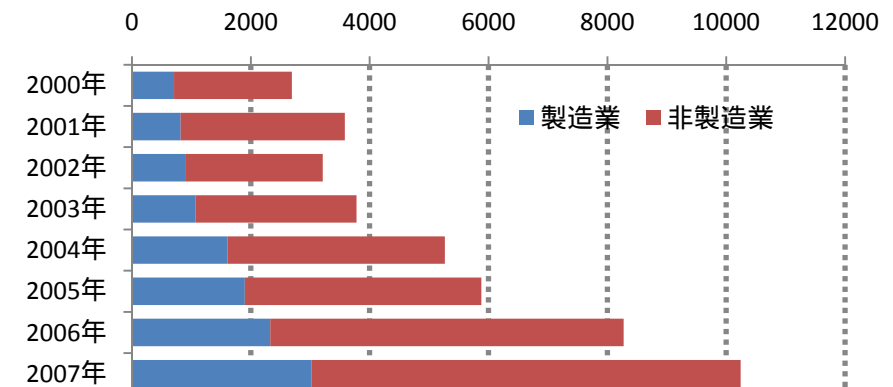
(資料：法務省入国管理局統計)

2. 「専門的、技術的分野」の受入の現状

(3)高度人材としての留学生：出身国別では中国が3/4、在留資格では人国が7割



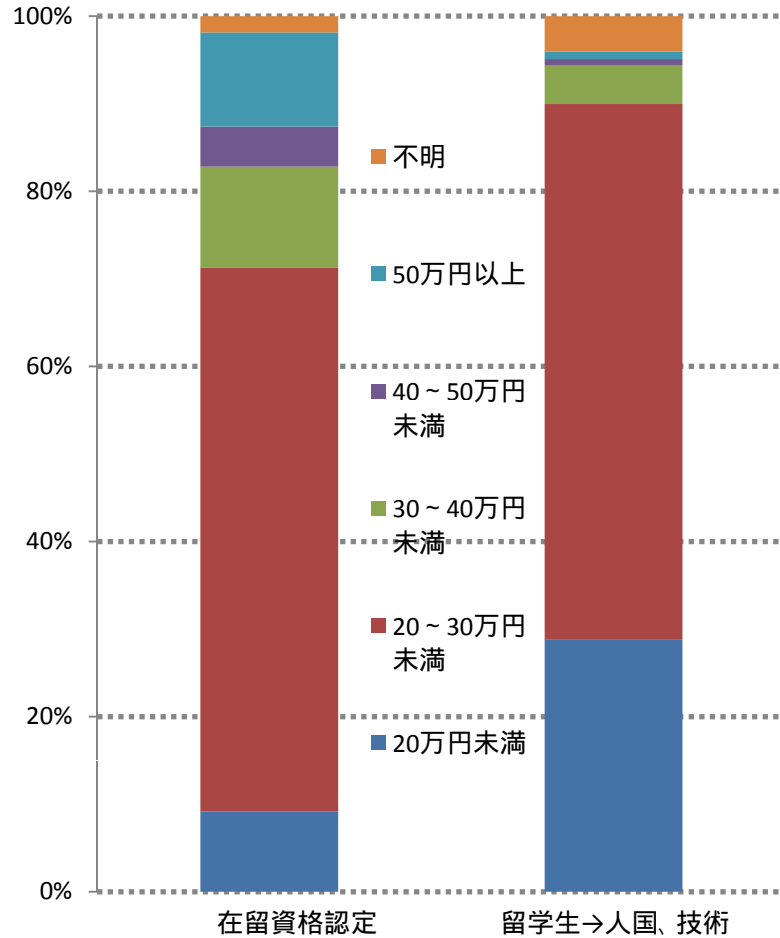
(3)高度人材としての留学生：就職先の属性は製造業3対非製造業7、製造業は機械、電機、非製造業は商業・貿易、コンピュータ関連



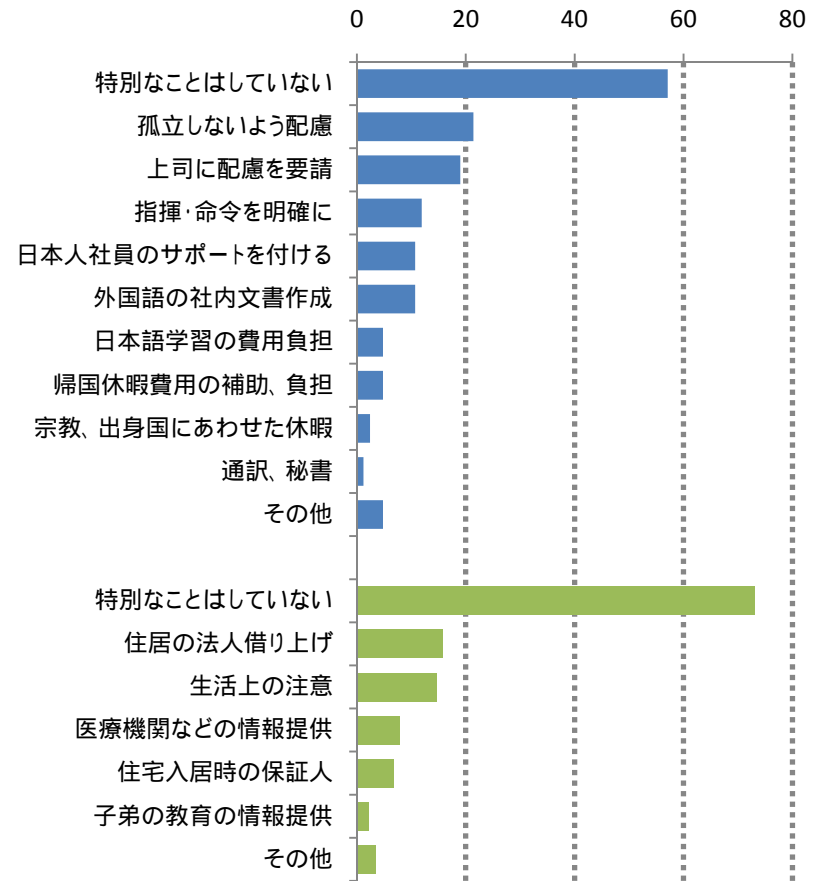
(資料：法務省入国管理局統計)

2. 「専門的、技術的分野」の受入の現状

(4)就職先での月額報酬：留学生 人国・技術
の平均報酬は20万円台



外国人社員への特別な配慮は少ない



(資料:法務省入
国管理局統計)

(資料:労働政策研
究・研修機構調べ)

3.まとめ

日本の外国人高度人材(人文知識・国際業務など)

日本の外国人高度人材はまだ少ない。

専門的、技術的分野の在留資格で新規入国者数

人文知識・国際業務は横ばい、技術は増加。国籍別では中国が増加。

専門的、技術的分野の在留資格で新規入国者数

非製造業での技術が増加。

高度人材としての留学生

日本での就職者が増加。中国が3/4、人文知識・国際業務が7割。就職先は製造業3:非製造業7(貿易、コンピュータ関連など)

月額報酬 留学生で人国・技術の平均報酬は20万円台。

外国人社員への配慮 特別な配慮は少ない